

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	172	人権啓発推進事業	01	01	一般会計
基本施策	38	互いを認めあい、すべての人の人権を尊重する。	02	02	総務費
担当部課名		人権政策課	01	01	総務管理費
作成者氏名	伏見正道	連絡先	18	18	人権啓発費
		22-9631	101	101	人権啓発推進経費
			01	01	人権啓発推進経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)				
すべての市民や団体が、人権について正しい理解と認識が得られるよう、地域や家庭、会社などあらゆる場における啓発活動を推進する。		各地域や団体での自発的な学習会等の実施				
1. 人権施策の総合的推進: 2. 指導者の育成: 3. 人権啓発活動の推進: 4. 人権相談業務の強化:	あらゆる人権に関する課題に対応する事業を総合的、計画的に進めるための「伊賀市人権施策総合計画」の策定準備を行います。 あらゆる差別をなくすため、市民との協働を推進し、各地域・団体・職場等における人権啓発の指導者の育成に努めます。 人権講演会、人権フェスティバル、人権啓発展や地域における懇談会、企業対象の研修会を開催するほか、人権啓発資料を作成・配布するなど、効果的な啓発活動に努めます。 法務局や県人権センターのほか、人権相談関係機関との連携を密にし、人権に関する相談業務を充実・強化するとともに、人権侵害を受けた人に対するフォロー体制の整備をすすめます。					
開始年度	平成	年度	終了年度	平成	年度	根拠法令・要綱等

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	3.75	3.75	3.75
人件費合計(A)	27,000	27,000	27,000
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	4,930	12,597	7,452
委託料	1,067	3,665	1,165
報償費	692	1,193	1,193
負担金	521	569	569
その他	2,650	7,170	4,525
合計(A+B)	31,930	39,597	34,452
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金	1,516	1,653	1,653
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	30,414	37,944	32,799
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
「人権を考える市民の集い」参加者数	人	800	800	900			
ビデオ、教材等の貸し出し	回	36	45	50			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
上野支所管内における地区草の根運動推進会議の設立数/市民センター数	上野支所管内における市民センター数を分母とし、設立された地区草の根推進会議数の比率を指標としました。	%	95 目標 ()	95	100
企業での学習会実施事業所数/調査対象事業所数	調査対象事業所数を分母とし、事業所内において人権学習会等を実施した事業所数の比率を指標としました。	%	11 目標 ()	20	20

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

1983年、旧上野19ブロックで発足した、地区草の根運動推進会議主催事業について市職員の参加が少ないとの指摘が多いため、同事業への積極的な参加を呼びかけていく。 また、企業との関係をより深め、従業員対象の社内研修会実施を働きかける。

評価	必要性	4	部活差別をはじめあらゆる差別の撤廃に向け、啓発事業に取り組んできたが、いまだに問題の解決には至っていない。 人権が尊重される住みよいまちづくりのためには、今後も啓発活動を継続していく必要がある。	総合評価
	有効性	3		
	達成度	2		
	効率性	3		
				B